

事務事業名		大船渡市公共下水道事業運営審議会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目			
	施策名	27 自然環境の保全				会計	款	項	目
	基本事業名	01 河川・湾内の水質保全				13	01	01	01
根拠法令		大船渡市公共下水道事業運営審議会条例		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分			
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 4 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	千葉 譲		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】					
	係名	電話	0192-27-3111		年度～年度				
	担当者	大平 博光	内線	197		※全体計画欄の総投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 市長の諮問機関として、公共下水道事業の整備計画や運営について審議する事業。 主な業務は、委員(識見を有する者(4名)、下水道事業受益者及び下水道使用者等(6名))の委嘱(任期2年)、委員への連絡、会議資料作成等を行い、会議を開催する。 事業費は、委員への報償費、旅費として支出される。 				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金			
					財源内訳	都道府県支出金			
					地方債				
					その他				
					一般財源				
					事業費計(A)	0			
				人件費	正規職員従事人数				
					延べ業務時間				
					人件費計(B)	0			
					トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> 運営審議会委員の任命事務(団体への推薦依頼、任命、退任委員への礼状送付等) 運営審議会の開催 議題等:公共下水道事業進捗状況、平成28年度事業実施状況、平成29年度事業計画等(報告)、公共下水道基本計画見直し(案)・事業計画変更・経営戦略(諮問) 		ア	審議会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
<ul style="list-style-type: none"> 運営審議会の開催 議題等:下水道事業の進捗状況、平成29年度公共下水道事業実施状況と平成30年度計画の報告等 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
公共下水道事業運営審議会		名称	
		単位	
		カ	審議会委員数
		キ	任期満了前の退任による新たな選任委員数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
公共下水道事業の整備計画や運営について意見・質問をしてもらう。		名称	
		単位	
		サ	審議会への諮問件数
		シ	審議会委員から出された意見・質問数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	42	53	106	106	106
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	42	53	106	106	106
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4
		延べ業務時間	時間	80	160	50	100	130
		人件費計(B)	千円	320	640	200	400	520
		トータルコスト(A)+(B)		千円	362	693	306	506
⑤ 活動指標		ア	回	1	1	2	2	
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	10	10	10	10	
		キ	人	2	0	0	0	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	件	0	3	0	0	
		シ	件	7	12	7	9	
		ス						

事務事業ID	0695	事務事業名	大船渡市公共下水道事業運営審議会運営事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成4年11月まで公共下水道調査会を設けていたが、下水道供用開始が近づき、公共下水道事業の円滑な運営を図るために平成4年12月に本審議会を設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
公共下水道事業は、盛町と大船渡町(下船渡分区の一部を除く)の整備がほぼ終了し、赤崎分区の上三区・中赤崎区域の管渠整備を中心に事業を進めていたが、H23.3.11の大震災により、甚大な被害を受けた。このような中、平成24、28年度には、当審議会から事業計画見直しの答申を得て、新たな区域への拡大が決定されるなど、その役割は重要性を増している。
また、平成24年5月に、市議会から、当審議会を含む市の各種審議会等からの議員の委員辞職及び議会推薦の取りやめの方向が示されていたことから、平成24年度、委員数及び構成員数を見直し、条例改正を行った。(総数12人→10人 議員4人→0人 識見者4人(同) 受益者等4人→6人)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	公共下水道事業の推進は、大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質向上を図るものであり、市の政策体系の自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市が実施する公共下水道事業を適正かつ公正に実施するため、市長の諮問機関として設置しており、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市長の諮問に応じて開催しており、適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	審議答申等を事業に反映しており、適正である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市の公共下水道事業について、受益者や有識者により検討審議する組織は他にはない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	費用は委員への報酬・費用弁償等、必要最小限としており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	審議会の開催に必要な審議会資料作成・出席等に要する事務局として必要な最小限の人件費である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	特別会計の下水道使用料等を財源として実施している事業であり、受益者の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	公共下水道事業運営審議会条例に基づき、商・工・農・水産業の有識者と下水道受益者等からなる委員により必要な審議が行われており、効率的かつ効果的な事務執行に努めながら、継続実施する。